

# 財 務 書 類

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

音 更 町

# 目 次

## I はじめに

1 財務書類作成の経緯 .....	1
2 作成した財務書類 .....	1
3 対象範囲 .....	1

## II 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表の概要 .....	2
2 行政コスト計算書の概要 .....	4
3 純資産変動計算書の概要 .....	5
4 資金収支計算書の概要 .....	6

## III 財務書類からわかること .....

7

### 【資料】一般会計等財務書類

・貸借対照表 .....	1 0
・行政コスト計算書 .....	1 1
・純資産変動計算書 .....	1 2
・資金収支計算書 .....	1 3
・注記 .....	1 4
・附属明細書 .....	1 7

# I はじめに

## 1 財務書類作成の経緯

音更町では、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 11 年度から貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成 18 年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、「新地方公会計制度研究会報告書」に示された新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表することが求められたことから、音更町では平成 20 年度から平成 27 年度まで「総務省方式改訂モデル」によって、町だけでなく関連団体までを含めた財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数の基準があることで市町村同士の比較が難しいという課題があったことから、平成 27 年 1 月には総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成・公表することが求められました。

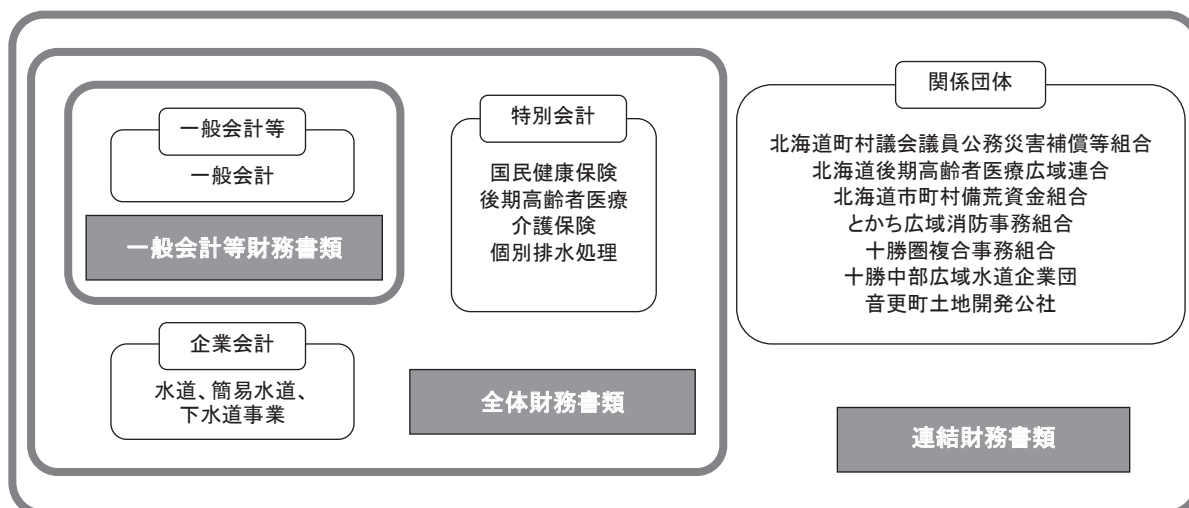
これらを踏まえ、音更町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

## 2 作成した財務書類

貸借対照表	町のこれまでの行政活動によって形成された道路や公園、公共施設などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。
行政コスト計算書	町の 1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービス（福祉の給付サービスや人的サービスなど）にかかった経費と、その対価としての収入（使用料・手数料など）の関係を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の資産と負債の差額である純資産（これまでの世代が負担してきた部分）が、1 年間でどのように増減したかを表したもの。
資金収支計算書	町の現金の流れを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つに区分してどのような要因で現金が増減したかを表したもの。

## 3 対象範囲

令和 2 年度決算に基づく財務書類の作成範囲は以下のとおりです。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

一般会計を対象として作成した財務書類を以下に示します。

なお、数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

### 1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表にしたもので、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表しています。

「資産」は、行政サービスを提供するために整備された公共施設などの「固定資産」と将来行政サービスに使用するために積み立てた基金や現金預金などの「流動資産」に分類されます。固定資産のうち、道路などのインフラ資産や庁舎などの事業用資産を「有形固定資産」といい、これらが資産の大半を占めることとなります。

「負債」は、地方債の返済のように資産の形成に当たって、将来世代が負担するものであり、次年度に支払いが必要なものを「流動負債」、次年度以降に支払いが必要なものを「固定負債」として分類しています。

資産と負債の差額である「純資産」は、資産の形成に当たって、過去又は現世代が負担してきたものであり、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と消費可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」に分類されます。

#### ■ 令和2年度貸借対照表

資産 1,343 億 63 百万円 (100.0%)	固定資産 1,317 億 37 百万円 (98.0%) <ul style="list-style-type: none"> <li>うち有形固定資産 1,242 億 55 百万円</li> <li>うち投資その他の資産 74 億 82 百万円</li> </ul>	固定負債 232 億 30 百万円 (17.3%)	負債 254 億 57 百万円 (18.9%)
	流動資産 26 億 26 百万円 (2.0%)	流動負債 22 億 27 百万円 (1.6%)	純資産 1,089 億 6 百万円 (81.1%) <ul style="list-style-type: none"> <li>うち固定資産等形成分 1,344 億 23 百万円</li> <li>うち余剰分(不足分) △255 億 17 百万円</li> </ul>

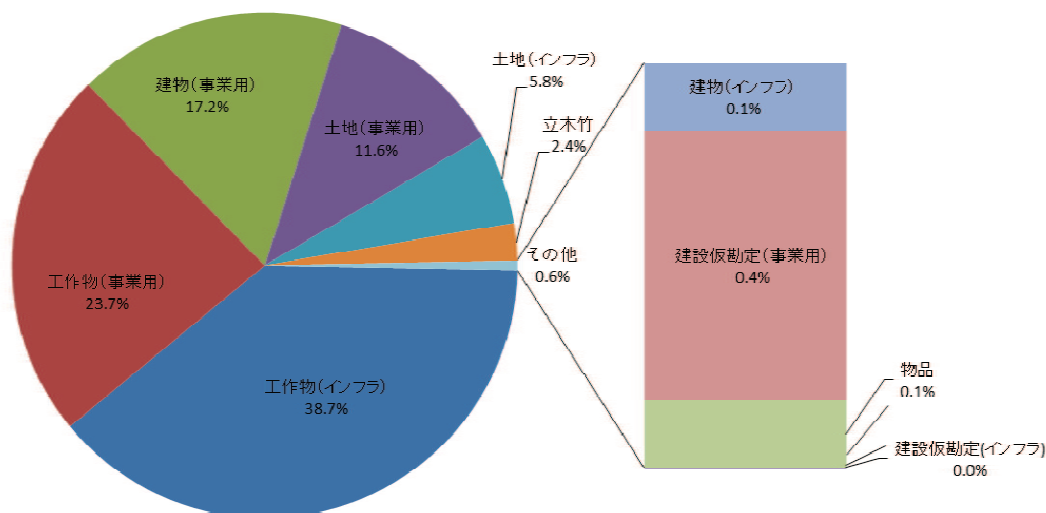
注1 ( ) 内は、資産総額に占める構成比を示しています。  
 注2 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 令和2年度末現在の「資産」は、1,343 億 63 百万円となり、その内訳は「固定資産」が 98.0%、「流動資産」が 2.0%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの「有形固定資産」が大部分を占めています。
- 「負債」は 254 億 57 百万円となり、資産に対する割合は 18.9%となっています。
- 「純資産」は 1,089 億 6 百万円となり、資産に対する割合は 81.1%となっています。

地方公共団体の資産のうち、大部分を占める有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

■有形固定資産の内訳

科目	金額	割合
土地（事業用）	144億64百万円	11.6%
立木竹	29億25百万円	2.4%
建物（事業用）	213億84百万円	17.2%
工作物（事業用）	294億72百万円	23.7%
建設仮勘定（事業用）	5億45百万円	0.4%
土地（インフラ）	71億39百万円	5.8%
建物（インフラ）	1億20百万円	0.1%
工作物（インフラ）	480億24百万円	38.7%
建設仮勘定（インフラ）	62百万円	0.0%
物品	1億20百万円	0.1%
合計	1,242億55百万円	100.0%



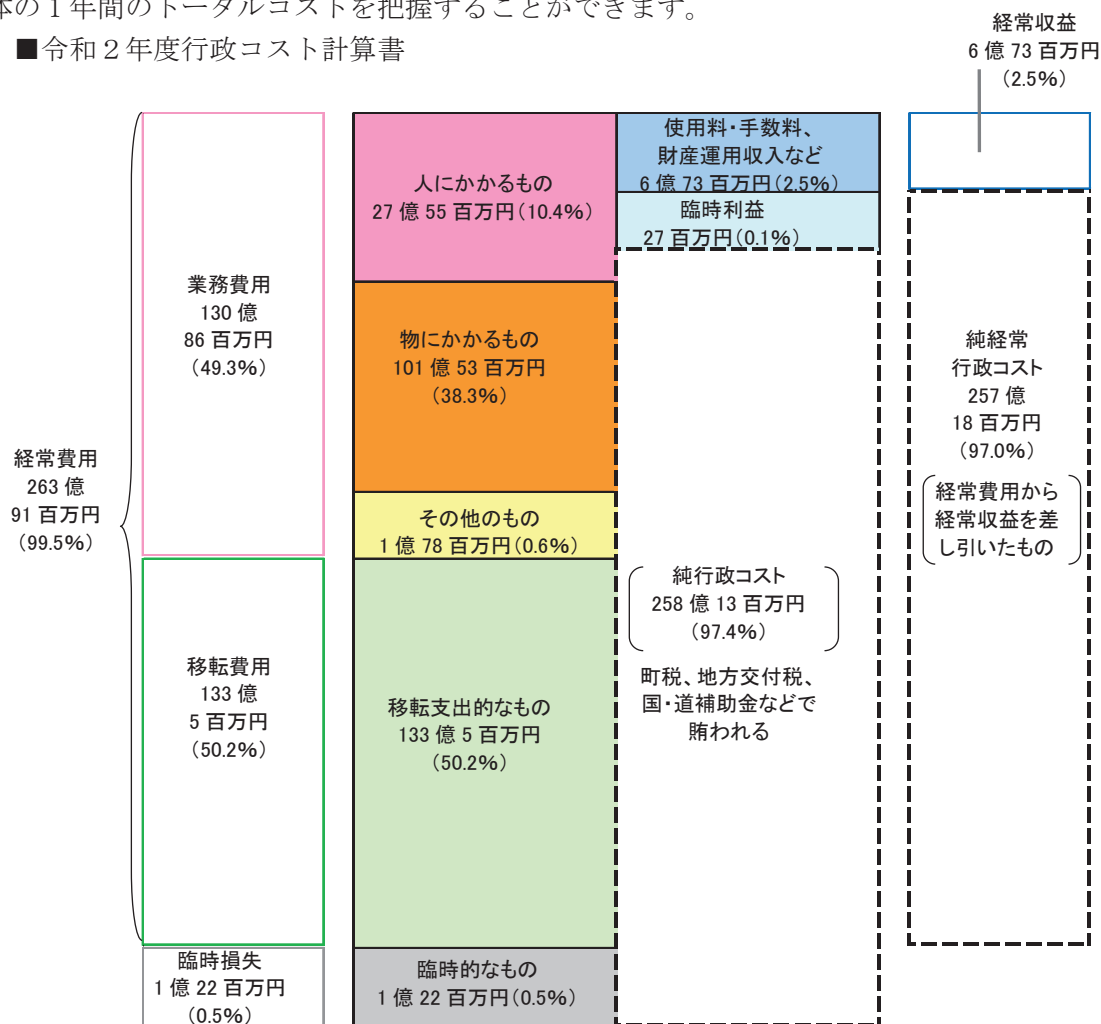
●有形固定資産の内訳は、道路などの「工作物（インフラ）」が 38.7%、畑地かんがい施設などの「工作物（事業用）」が 23.7%、学校や公営住宅などの「建物（事業用）」が 17.2%となっており、これらで全体の約 8 割を占めています。

## 2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の活動は、資産形成につながる道路、公園、会館、学校などの公共施設整備のほか、医療費の助成、除雪、ごみ処理などの資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、これらの資産形成につながらないサービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。発生主義・複式簿記の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして算入し、地方公共団体の1年間のトータルコストを把握することができます。

### ■ 令和2年度行政コスト計算書



注1 ( )内は、行政コストに占める構成比を示しています。  
 注2 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 令和2年度の行政コスト計算書は、「経常費用」が263億91百万円、「経常収益」が6億73百万円となり、差し引き257億18百万円が「純経常行政コスト」となります。
- 「経常費用」と「臨時損失（資産除売却損）」の合計である費用全体から、「経常収益」と「臨時利益（土地の売払い等）」の合計である収益全体を差し引いた「純行政コスト」は258億13百万円となり、これらは町税、地方交付税、国・道補助金などで賄われていることとなります。
- 経常費用の内訳を見ると、補助金等や社会保障給付の「移転支的なもの」が50.2%を占め、次に、物件費や減価償却費などの「物にかかるもの」が38.3%、人件費などの「人にかかるもの」が10.4%、支払利息などの「その他のもの」が0.6%となっています。

### 3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」の1年間の変動内容を表したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」の純行政コストと一致します。

#### ■令和2年度純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高	1,131億56百万円
純行政コスト(△)	△258億13百万円
財源	235億15百万円
税金等	130億46百万円
国道補助金	104億69百万円
本年度差額	△22億98百万円
無償所管換等	△19億52百万円
本年度純資産変動額	△42億50百万円
本年度末純資産残高	1,089億6百万円

- 令和2年度は前年度末から本年度末までの間に、純資産が42億50百万円減少しました。
- 「純行政コスト」と「財源」との合計である「本年度差額」は22億98百万円の減少となっています。これは、行政サービスに対するコストの財源不足分を町税、地方交付税、国・道補助金などで賄いきれていないことを示しています。
- 無償で譲渡を受けた固定資産等の「無償所管換等」は、19億52百万円の減となりました。

#### 4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

「業務活動収支」は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しています。

「投資活動収支」は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、国・道補助金や基金の取崩しでどれだけ賄われているかを表しています。

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。

また、1年間の資金の収支とは別に、所得税や住民税、社会保険料等の預り金である歳計外現金の1年間の増減額も表しており、これらを合わせた残高を「本年度末現金預金残高」として表しています。

##### ■令和2年度資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	24億36百万円
投資活動収支	△37億15百万円
財務活動収支	12億84百万円
本年度資金収支額	5百万円
前年度末資金残高	6億36百万円
本年度末資金残高	6億41百万円
前年度末歳計外現金残高	66百万円
本年度歳計外現金増減額	△40百万円
本年度末歳計外現金残高	27百万円
本年度末現金預金残高	6億68百万円

- 令和2年度の資金収支計算書は、1年間に資金が5百万円増加し、「本年度末資金残高」は6億41百万円となっています。
- 「業務活動収支」は、収入が支出を上回り24億36百万円の黒字となっています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出が大きいことから、支出が収入を上回り37億15百万円の赤字となっています。
- 「財務活動収支」は、地方債の発行額が地方債の償還よりも大きいことから、収入が支出を上回り12億84百万円の黒字となっています。
- 歳計外現金は、1年間に40百万円減少し、「本年度末歳計外現金残高」は27百万円となっています。
- 「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせた「本年度末現金預金残高」は6億68百万円となっています。

### Ⅲ 財務書類からわかること

貸借対照表や行政コスト計算書などの数値を用いて、いろいろな角度から財務状況を見ることができます。以下では、一般会計等財務書類の指標を紹介します。

#### 1 町民一人当たり資産額

〈資産形成度〉

町民一人当たりどれくらいの資産があるのかを表します。

項目/計算式	令和元年度	令和2年度
資産額	1,374億27百万円	1,343億63百万円
人口 <sup>(※)</sup>	44,342人	44,045人
$\frac{\text{資産額}}{\text{人口(※)$	3,099千円/人	305.1千円/人

(※)人口 : 各年度の1月1日現在人口

#### 2 歳入額対資産比率

〈資産形成度〉

これまで形成された資産が当該年度歳入の何年分に相当するかを表します。

項目/計算式	令和元年度	令和2年度
資産額	1,374億27百万円	1,343億63百万円
歳入総額	228億83百万円	292億32百万円
$\frac{\text{資産額}}{\text{歳入総額}}$	6.01年	4.6年

#### 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

〈資産形成度〉

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表します。

項目/計算式	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額 <sup>(※)</sup>	2,199億81百万円	2,223億95百万円
有形固定資産合計－土地等 <sup>(※)</sup> ＋減価償却累計額 <sup>(※)</sup>	3,209億74百万円	3,213億95百万円
$\frac{\text{減価償却累計額(※)(※)＋減価償却累計額(※)$	68.5%	69.2%

(※)減価償却累計額 : 減価償却累計額合計から物品減価償却累計額を除いた額

(※)土地等 : 償却資産以外（土地、立木竹、物品及び建設仮勘定）の資産額

#### 4 純資産比率

〈世代間公平性〉

資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいあるかを表します。

項目/計算式	令和元年度	令和2年度
純資産	1,131億55百万円	1,089億6百万円
総資産	1,374億27百万円	1,343億63百万円
$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	82.3%	81.1%

#### 5 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

〈世代間公平性〉

これまでの資産形成に対して、将来世代がどれくらい負担しなければならないのかを表します。

項目/計算式	令和元年度	令和2年度
地方債残高(※)	142億46百万円	156億17百万円
公共資産(有形・無形固定資産合計)	1,278億58百万円	1,242億54百万円
$\frac{\text{地方債残高(※)}}{\text{公共資産(有形・無形固定資産合計)}}$	11.1%	12.6%

(※)地方債残高：地方債残高(全体)から、臨時財政対策債及び減税補てん債の地方債残高を除いた額

#### 6 町民一人当たり負債額

〈持続可能性〉

町民一人当たりどれくらいの負債があるのかを表します。

項目/計算式	令和元年度	令和2年度
負債額	242億71百万円	254億57百万円
人口	44,342人	44,045人
$\frac{\text{負債額}}{\text{人口}}$	547千円/人	57.8千円/人

(※)人口：各年度の1月1日現在人口

#### 7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

〈持続可能性〉

行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。

項目/計算式	令和元年度	令和2年度
業務活動収支(※)	17億31百万円	25億56百万円
投資活動収支(※)	△26億29百万円	△32億75百万円
業務活動収支(※) + 投資活動収支(※)	△8億98百万円	△7億19百万円

(※)業務活動収支：業務活動収支から支払利息支出を除いた額

(※)投資活動収支：投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた額

## 8 町民一人当たり行政コスト

〈効率性〉

町民一人当たりどれくらいの経常的な行政コストがかかっているのかを表します。

項目/計算式	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	234億68百万円	258億13百万円
人口 <sup>(※)</sup>	44,342人	44,045人
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口(※)$	529千円/人	586千円/人

(※) 人口 : 各年度の1月1日現在人口

## 9 受益者負担の割合(受益者負担比率)

〈自律性〉

行政サービスに対して使用料・手数料等で負担しているのはどれくらいかを表します。

項目/計算式	令和元年度	令和2年度
経常収益	8億36百万円	6億73百万円
経常費用	212億3百万円	263億91百万円
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	3.9%	2.6%

## 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	131,736,477	固定負債	23,229,916
有形固定資産	124,254,602	地方債	21,695,449
事業用資産	68,789,617	長期未払金	-
土地	14,464,106	退職手当引当金	1,534,467
立木竹	2,924,995	損失補償等引当金	-
建物	49,188,363	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,804,895	流動負債	2,226,755
工作物	42,438,595	1年内償還予定地方債	2,016,929
工作物減価償却累計額	△ 12,966,403	未払金	9
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,268
航空機	-	預り金	26,550
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,456,671
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	544,855	固定資産等形成分	133,664,989
インフラ資産	55,345,460	余剰分(不足分)	△ 24,759,105
土地	7,139,328		
建物	393,969		
建物減価償却累計額	△ 273,588		
工作物	229,373,828		
工作物減価償却累計額	△ 181,349,983		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61,905		
物品	1,074,280		
物品減価償却累計額	△ 954,754		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,481,875		
投資及び出資金	2,285,867		
有価証券	960		
出資金	2,284,907		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	110,517		
長期貸付金	246,008		
基金	4,843,647		
減債基金	-		
その他	4,843,647		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,164		
流動資産	2,626,077		
現金預金	667,584		
未収金	29,995		
短期貸付金	38,332		
基金	1,890,180		
財政調整基金	784,375		
減債基金	1,105,806		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
資産合計	134,362,554	純資産合計	108,905,884
		負債及び純資産合計	134,362,554

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,390,856
業務費用	13,086,030
人件費	2,754,758
職員給与費	2,236,775
賞与等引当金繰入額	183,268
退職手当引当金繰入額	△ 55,021
その他	389,737
物件費等	10,153,566
物件費	4,663,788
維持補修費	194,297
減価償却費	5,295,481
その他	-
その他の業務費用	177,707
支払利息	119,494
徴収不能引当金繰入額	2,636
その他	55,576
移転費用	13,304,825
補助金等	9,418,301
社会保障給付	2,648,265
他会計への繰出金	1,226,310
その他	11,949
経常収益	672,726
使用料及び手数料	458,691
その他	214,035
純経常行政コスト	25,718,130
臨時損失	122,617
災害復旧事業費	1,958
資産除売却損	120,659
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,294
資産売却益	27,294
その他	-
純行政コスト	25,813,453

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	113,155,719	136,705,976	△ 23,550,257
純行政コスト (△)	△ 25,813,453		△ 25,813,453
財源	23,514,997		23,514,997
税収等	13,045,693		13,045,693
国県等補助金	10,469,304		10,469,304
本年度差額	△ 2,298,456		△ 2,298,456
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,089,608	1,089,608
有形固定資産等の増加		3,792,748	△ 3,792,748
有形固定資産等の減少		△ 5,444,859	5,444,859
貸付金・基金等の増加		1,905,356	△ 1,905,356
貸付金・基金等の減少		△ 1,342,854	1,342,854
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,951,379	△ 1,951,379	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,249,835	△ 3,040,987	△ 1,208,848
本年度末純資産残高	108,905,884	133,664,989	△ 24,759,105

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,140,543
業務費用支出	7,835,717
人件費支出	2,805,463
物件費等支出	4,855,412
支払利息支出	119,494
その他の支出	55,349
移転費用支出	13,304,825
補助金等支出	9,418,301
社会保障給付支出	2,648,265
他会計への繰出支出	1,226,310
その他の支出	11,949
業務収入	23,576,202
税込等収入	13,046,236
国県等補助金収入	9,856,388
使用料及び手数料収入	458,534
その他の収入	215,044
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,435,660
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,421,936
公共施設等整備費支出	3,805,036
基金積立金支出	1,193,484
投資及び出資金支出	175,925
貸付金支出	247,491
その他の支出	-
投資活動収入	1,707,313
国県等補助金収入	612,915
基金取崩収入	753,586
貸付金元金回収収入	285,823
資産売却収入	54,989
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,714,623
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,029,065
地方債償還支出	2,029,065
その他の支出	-
財務活動収入	3,313,476
地方債発行収入	3,313,476
その他の収入	-
財務活動収支	1,284,411
本年度資金収支額	5,448
前年度末資金残高	635,586
本年度末資金残高	641,035
前年度末歳計外現金残高	66,248
本年度歳計外現金増減額	△ 39,699
本年度末歳計外現金残高	26,550
本年度末現金預金残高	667,584

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～80年

物品 3年～10年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

#### (2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

#### (4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

#### (5) その他重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位  
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 ー  
連結実質赤字比率 ー  
実質公債費比率 10.7%  
将来負担比率 56.5%
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 26,007千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,021,500,700千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足額 なし
- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容  
基金借入金（繰替運用）残高  
財政調整基金 654,000,000千円  
減債基金 1,013,000,000千円  
地域振興基金 1,941,000,000千円  
土地開発基金 22,000,000千円
- (3) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,421,721千円
- (4) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
標準財政規模 12,456,743千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,389,525千円  
将来負担額 32,993,569千円  
充当可能基金額 6,890,792千円  
特定財源見込額 2,426,160千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 17,421,721千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支  
△719,570千円

- (2) 既存の決算情報との関連性  
 既存の決算情報との関連性
- ① 歳入歳出決算書  
 収入（歳入）：29,232,578千円、支出（歳出）：28,591,543千円
  - ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
 収入（歳入）：一千円、支出（歳出）：一千円
  - ③ 繰越金に伴う差額  
 収入（歳入）：635,586千円、支出（歳出）：一千円
  - ④ 資金収支計算書  
 収入（歳入）：28,596,991千円、支出（歳出）：28,591,543千円
- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 資金収支計算書         |              |
| 業務活動収支          | 2,435,660千円  |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 612,915千円    |
| 未収債権額の増加（減少）    | △415千円       |
| 未払債務額の増加（減少）    | △4千円         |
| その他流動資産の増加（減少）  | △906千円       |
| その他流動負債の増加（減少）  | 4千円          |
| 減価償却費           | △5,295,481千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額）  | △4,316千円     |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | 55,021千円     |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額） | △2,636千円     |
| 徴収不能（引当超過分）     | 0千円          |
| 資産除売却益（損）       | △98,307千円    |
| 純資産変動計算書の本年度差額  | △2,298,457千円 |
- (4) 一時借入金  
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 一時借入金の限度額   | 2,700,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 109千円       |
- (5) 重要な非資金取引  
 該当する取引はありません。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	106,879,178	10,462,392	7,780,656	109,560,914	40,771,298	2,026,843	68,789,617
土地	14,571,299	17,520	124,713	14,464,106			14,464,106
立木竹	2,924,995	0	0	2,924,995			2,924,995
建物	46,469,738	2,919,822	201,196	49,188,363	27,804,895	975,991	21,383,469
工作物	40,936,598	1,504,011	2,015	42,438,595	12,966,403	1,050,852	29,472,192
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,976,548	6,021,039	7,452,732	544,855			544,855
インフラ資産	240,834,152	1,525,795	5,390,916	236,969,031	181,623,571	3,234,759	55,345,460
土地	7,219,852	5,174	85,697	7,139,328			7,139,328
建物	4,915,215	0	4,521,246	393,969	273,588	7,659	120,381
工作物	228,653,970	751,364	31,505	229,373,828	181,349,983	3,227,099	48,023,846
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	45,115	769,258	752,468	61,905			61,905
物品	1,059,696	27,964	13,380	1,074,280	954,802	33,880	119,478
合計	348,773,026	12,016,151	13,184,952	347,604,225	223,349,670	5,295,481	124,254,554

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,259,456	16,952,333	4,157,603	931,914	30,042,211	809,127	6,636,972	68,789,617
土地	2,871,753	6,471,964	1,486,147	59,709	420,434	234,222	2,919,877	14,464,106
立木竹	0	0	0	0	2,924,995	0	0	2,924,995
建物	6,360,425	8,632,850	2,625,269	682,041	286,778	562,762	2,233,343	21,383,469
工作物	15,641	1,833,662	42,304	188,963	25,899,689	12,143	1,479,791	29,472,192
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,638	13,857	3,883	1,201	510,317	0	3,960	544,855
インフラ資産	54,382,570	3,796	5,345	0	1,056,522	0	△ 102,773	55,345,460
土地	7,138,407	3,796	5,345	0	94,554	0	△ 102,773	7,139,328
建物	54,754	0	0	0	65,627	0	0	120,381
工作物	47,127,504	0	0	0	896,341	0	0	48,023,846
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	61,905	0	0	0	0	0	0	61,905
物品	4,924	79,774	3,148	570	1,610	1,219	28,232	119,478
合計	63,646,950	17,035,903	4,166,096	932,484	31,100,344	810,346	6,562,431	124,254,554

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,540,891	2,260,429	6,906,530	986,876	2,540,138	605,302	8,550,689	26,390,856
業務費用	4,264,895	2,105,359	1,393,359	553,068	723,655	50,465	3,995,228	13,086,030
人件費	11,711	114,267	56,384	12,489	21,985	5,447	2,532,475	2,754,758
職員給与費	0	0	0	0	0	0	2,236,775	2,236,775
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	183,268	183,268
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	△ 55,021	△ 55,021
その他	11,711	114,267	56,384	12,489	21,985	5,447	167,454	389,737
物件費等	4,254,835	1,990,204	1,332,985	539,982	690,085	44,711	1,300,764	10,153,566
物件費	703,385	1,358,684	1,174,188	495,968	△ 317,919	18,806	1,230,677	4,663,788
維持補修費	107,335	39,040	9,406	19,662	11,179	182	7,492	194,297
減価償却費	3,444,115	592,480	149,391	24,351	996,825	25,724	62,595	5,295,481
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	△ 1,650	888	3,991	598	11,585	307	161,989	177,707
支払利息	0	0	0	0	0	0	119,494	119,494
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,636	2,636
その他	△ 1,650	888	3,991	598	11,585	307	39,858	55,576
移転費用	275,996	155,070	5,513,171	433,808	1,816,483	554,837	4,555,461	13,304,825
補助金等	270,217	54,970	1,838,886	333,027	1,811,662	554,288	4,555,251	9,418,301
社会保障給付	0	99,673	2,547,909	682	0	0	0	2,648,265
他会計への繰出金	0	0	1,126,315	99,995	0	0	0	1,226,310
その他	5,779	426	60	104	4,821	548	210	11,949
経常収益	0	0	0	0	0	0	672,726	672,726
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	458,691	458,691
その他	0	0	0	0	0	0	214,035	214,035
純経常行政コスト	4,540,891	2,260,429	6,906,530	986,876	2,540,138	605,302	7,877,963	25,718,130
臨時損失	0	0	0	0	0	0	122,617	122,617
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	1,958	1,958
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	120,659	120,659
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1,227	0	0	0	0	0	26,066	27,294
資産売却益	1,227	0	0	0	0	0	26,066	27,294
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,539,664	2,260,429	6,906,530	986,876	2,540,138	605,302	7,974,514	25,813,453

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
音更町土地開発公社	5,000	0	0	0	5,000	100.00	0	0	5,000
十勝中部広域水道企業団	995,322	0	0	0	16,483,122	6.03	0	0	995,322
音更町上水道事業	457,553	0	0	0	457,553	100.00	0	0	0
音更町下水道事業	533,961	0	0	0	533,961	100.00	0	0	0
十勝ふるさと市町村圏基金	76,680	0	0	0	900,000	8.52	0	0	76,680
簡易水道事業	97,637	6,797,691	6,932,823	△ 135,132	97,637	100.00	△ 135,132	0	0
合計	2,166,153	6,797,691	6,932,823	△ 135,132	18,477,273		△ 135,132	0	1,077,002

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達（株）	110	0	0	0	1,224,519	0.01	0	0	110	110
（株）北海道畜産公社	850	0	0	0	4,797,630	0.02	0	0	850	850
北海道農業信用基金協会	1,500	0	0	0	20,466,670	0.01	0	0	1,500	1,500
十勝大雪森林組合	50,000	0	0	0	306,085	16.34	0	0	50,000	50,000
北海道市町村職員福祉協会	1,250	0	0	0	196,250	0.64	0	0	1,250	1,250
北海道土地改良事業団体連合会	150	0	0	0	53,630	0.28	0	0	150	150
十勝広域森林組合	510	0	0	0	337,136	0.15	0	0	510	510
十勝川温泉開発（有）	3,550	0	0	0	33,000	10.76	0	0	3,550	3,550
地方公共団体金融機構	4,900	0	0	0	16,602,000	0.03	0	0	4,900	4,900
北海道信用保証協会	1,050	0	0	0	13,793,799	0.01	0	0	1,050	1,050
北海道学校保健会	310	0	0	0	202,700	0.15	0	0	310	310
北海道勤労者信用基金協会	400	0	0	0	500,350	0.08	0	0	400	400
公益財団法人北海道健康づくり財団	12,800	0	0	0	4,000,000	0.32	0	0	12,800	12,800
公益財団法人北海道暴力追放センター	2,500	0	0	0	1,529,210	0.16	0	0	2,500	2,500
公益財団法人とかち財団	32,400	0	0	0	2,524,120	1.28	0	0	32,400	32,400
一般財団法人十勝エコロジーパーク財団	6,200	0	0	0	31,000	20.00	0	0	6,200	6,200
公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	20	0	0	0	100,000	0.02	0	0	20	20
公益財団法人札幌交響楽団	500	0	0	0	320,644	0.16	0	0	500	500
一般財団法人とかち勤労者共済センター	714	0	0	0	30,000	2.38	0	0	714	714
合計	119,714	0	0	0	67,048,742		0	0	119,714	119,714

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	784,375	0	0	0	784,375	0
減債基金	1,105,806	0	0	0	1,105,806	0
観光振興基金	18,502	0	0	0	18,502	0
地域振興基金	3,044,562	620,000	0	0	3,664,562	0
社会教育施設建設基金	51,446	0	0	0	51,446	0
商工業振興基金	170,562	0	0	0	170,562	0
地域福祉基金	13,519	180,000	0	0	193,519	0
役場庁舎耐震改修等基金	16,401	0	0	0	16,401	0
農業振興資金貸付基金	157,705	0	0	109,427	267,132	0
職員住宅建築資金貸付基金	39,389	0	0	498	39,887	0
農業後継者農村定住促進事業基金	4,000	0	0	0	4,000	0
土地開発基金	187,581	0	0	0	187,581	0
労働福祉基金	12,500	0	0	0	12,500	0
森林環境事業基金	16,993	0	0	0	16,993	0
地域創生拠点整備交付金基金	200,562	0	0	0	200,562	0
合計	5,823,902	800,000	0	109,925	6,733,827	0



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
ウタリ住宅新築等資金貸付金収入	7,773	0
高齢者居室等整備資金貸付金収入	249	0
小計	8,022	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	68,219	2,858
町民税（個人＋法人）	23,466	801
保育所運営費負担金	6,019	462
学童保育所運営費負担金	2,515	0
軽自動車税	581	40
へき地保育所運営費負担金	14	0
その他の未収金		
土地売払収入	1,622	0
霊園清掃手数料	54	3
公営住宅使用料	3	0
公営住宅駐車場使用料	2	0
小計	102,495	4,164
合計	110,517	4,164

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	23,103	12
町民税（個人＋法人）	4,765	2
学童保育所運営費負担金	522	0
軽自動車税	363	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	1,133	0
公営住宅駐車場使用料	99	0
霊園清掃手数料	9	0
小計	29,995	14
合計	29,995	14



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6,235	2,636	4,708	0	4,164
徴収不能引当金（流動資産）	37	0	23	0	14
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,589,488	0	55,021	0	1,534,467
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	178,951	183,268	178,951	0	183,268
合計	1,774,712	185,904	238,703	0	1,721,912

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	音更町ICT農業推進協議会	200,716	GPSガイダンスシステム・自動操舵システム整備
	介護・老人福祉施設建設資金借入金償還費補助金	音更町柏寿協会	27,967	介護・老人福祉施設の整備
	音更認定こども園改築等資金借入金償還費補助金	社会福祉法人 音更福祉事業協会	24,428	認定こども園の整備
	身体障害者授産施設改築等資金借入金償還費補助金	社会福祉法人 更葉園	17,161	障がい者施設の整備
	その他		73,338	
	計		343,610	
その他の補助金等	特別定額給付金		4,410,100	特別定額給付金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	553,323	後期高齢者医療制度に係る負担金
	とちろ広域消防事務組合負担金	とちろ広域消防事務組合	548,599	消防署の運営等に係る負担金
	音更町中小企業者等事業継続支援給付金		307,370	中小企業者等に対する給付金
	畑作構造転換事業補助金		259,083	畑作構造転換に要するソフト事業に対する補助金
	その他		2,996,217	
	計		9,074,692	
合計		9,418,301		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		5,361,080	
		地方譲与税		349,595	
		利子割交付金		4,754	
		配当割交付金		11,530	
		株式等譲渡所得割交付金		14,082	
		法人事業税交付金		26,907	
		地方消費税交付金		972,070	
		ゴルフ場利用税交付金		21,891	
		自動車税環境性能割交付金		23,269	
		地方特例交付金		50,296	
		地方交付税		5,370,233	
		交通安全対策特別交付金		7,455	
		分担金及び負担金		225,762	
		寄附金		587,532	
		繰入金		19,237	
	小計		13,045,693		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		585,933
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		26,982
			計		612,915
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		2,590,531
			臨時収入として収納した国庫支出金		5,131,443
			業務収入として収納した都道府県支出金		2,049,475
			臨時収入として収納した都道府県支出金		84,939
			計		9,856,388
		小計		10,469,303	
		合計		23,514,996	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,813,453	9,856,388	3,313,476	7,096,566	5,547,023
有形固定資産等の増加	3,792,748	612,915	0	3,179,833	0
貸付金・基金等の増加	1,905,356	0	0	1,905,356	0
その他	0	0	0	0	0
合計	31,511,557	10,469,303	3,313,476	12,181,755	5,547,023

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	667,584
合計	667,584